

アジア株式市場の見通し

～中国の政治リスクとアジア通貨安が相場全体の重石に～

2022年11月号

アイザワ証券 市場情報部

2022年11月1日発行/審査番号：221101-A1

世界全体とアジア新興国の状況

《世界全体の状況》

- 国際通貨基金（IMF）は10月11日に発表した「世界経済見通し」で、世界経済の2022年の成長率予想を3.2%に据え置いた一方、2023年の成長率予想を2.9%から2.7%に下方修正した。その主な理由として世界各国の金融引き締めや生活費の上昇、ロシアのウクライナ侵攻、長引く新型コロナのパンデミックなどを挙げ、今後世界経済はインフレと景気後退のリスクに直面することを示唆した。足元、欧米先進国のインフレ率は前年同期比+8%～+10%と高止まりしており、年末にかけて米FRBが大幅利上げを継続すれば、アジア新興国のインフレ・通貨安圧力が一層強まる可能性が考えられる。

《アジア新興国の状況》

- 中国では10月16日～22日にかけて5年に一度の共産党大会が開催され、習近平国家主席の3期目続投と新たな最高指導部が正式に決定した。最高指導部のメンバーはほぼ習氏の側近が占め、ゼロコロナ政策の徹底や企業に対する規制強化がイメージされたため、香港市場は共産党大会後に海外の空売りが膨らんで大幅に下落した。一方、中国の7～9月の実質GDP成長率は+3.9%と持ち直しており、不動産と消費が依然低迷しているものの、インフラと設備投資が経済全体を下支えた。相場低迷の長期化が予想される中、今後は政策の恩恵を受ける電力インフラや石炭関連株に注目。
- 東南アジアでは急激な通貨安を受けて、主要国のインフレ率は上昇傾向。その中でインドネシアとベトナムが10月に連続利上げを実施し、インフレと通貨安を抑制する姿勢を強めた。足元、ベトナムの実体経済は輸出と鉱工業生産の伸びが減速し始めており、大幅利上げで企業業績への悪影響も予想されるため、株式市場全体は低迷。今後は好業績の消費・食品株を中心に個別物色の展開になる見通し。

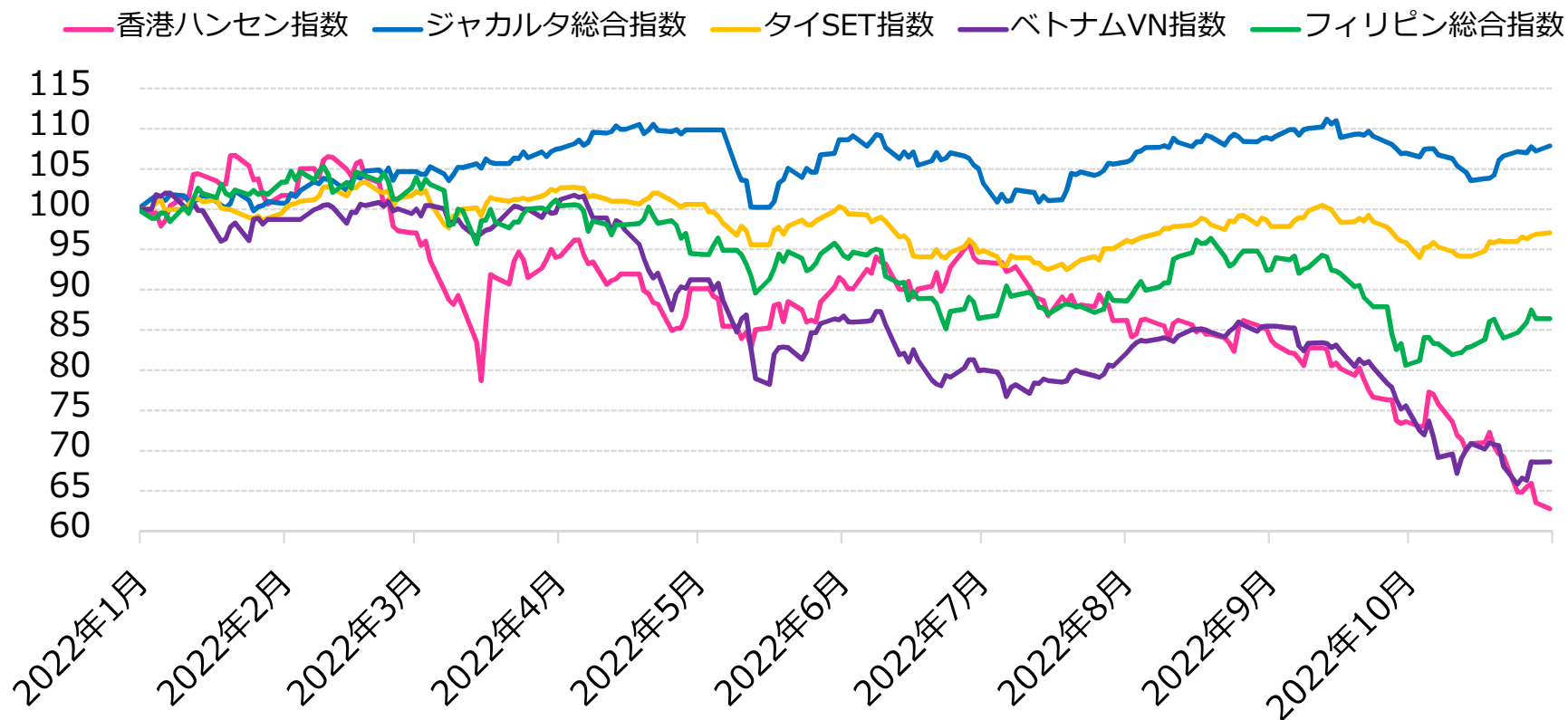
IMFは来年の世界経済見通しを下方修正

	実績	予想		予想の変化 (2022年7月比)	
	2021年	2022年	2023年	2022年	2023年
世界全体	6.0	3.2	2.7	0.0	↓0.2
先進国	5.2	2.4	1.1	↓0.1	↓0.3
米国	5.7	1.6	1.0	↓0.7	0.0
ユーロ圏	5.2	3.1	0.5	↑0.5	↓0.7
日本	1.7	1.7	1.6	0.0	↓0.1
新興・途上国	6.6	3.7	3.7	↑0.1	↓0.2
中国	8.1	3.2	4.4	↓0.1	↓0.2
インド	8.7	6.8	6.1	↓0.6	0.0
ASEAN 5	3.4	5.3	4.9	0.0	↓0.2
ロシア	4.7	-3.4	-2.3	↑2.6	↑1.2
ブラジル	4.6	2.8	1.0	↑1.1	↓0.1

注：数字はすべて経済成長率（%） [出所：IMF、アイザワ証券作成]

- 10月11日、国際通貨基金（IMF）は四半期ごとに発表する「世界経済見通し」で、世界経済の2022年の成長率予想を3.2%に据え置いた一方、2023年の成長率予想を2.9%から2.7%に下方修正した。その主な理由として世界大半の地域で見られる金融引き締めや生活費の上昇、ロシアのウクライナ侵攻、長引く新型コロナウイルスのパンデミックなどを挙げた。地域別では、来年欧米先進国を中心に成長率の低下が見込まれているほか、中国やASEANなどの新興国の成長率も伸び悩む見通し。

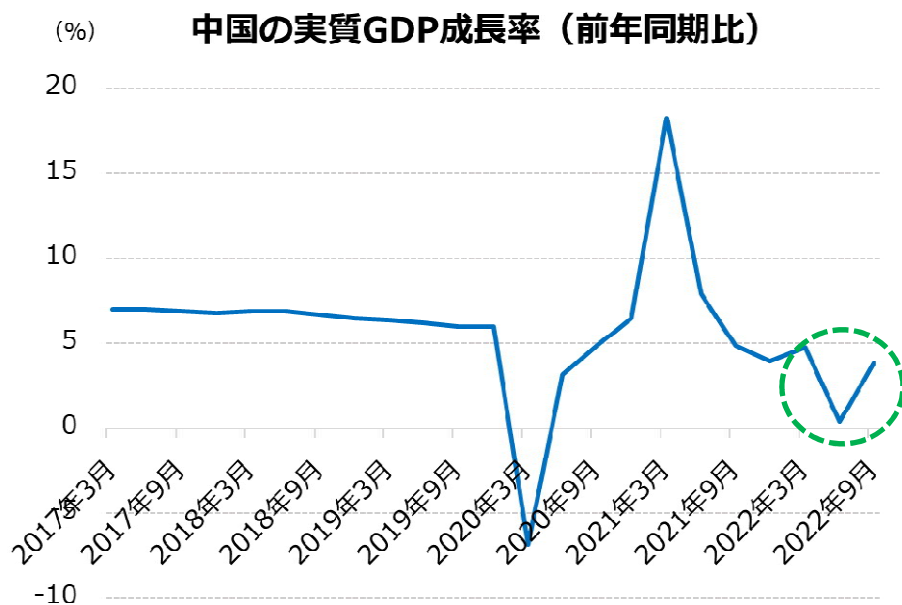
アジア主要新興国の株価指数の年初来騰落率（2022年）



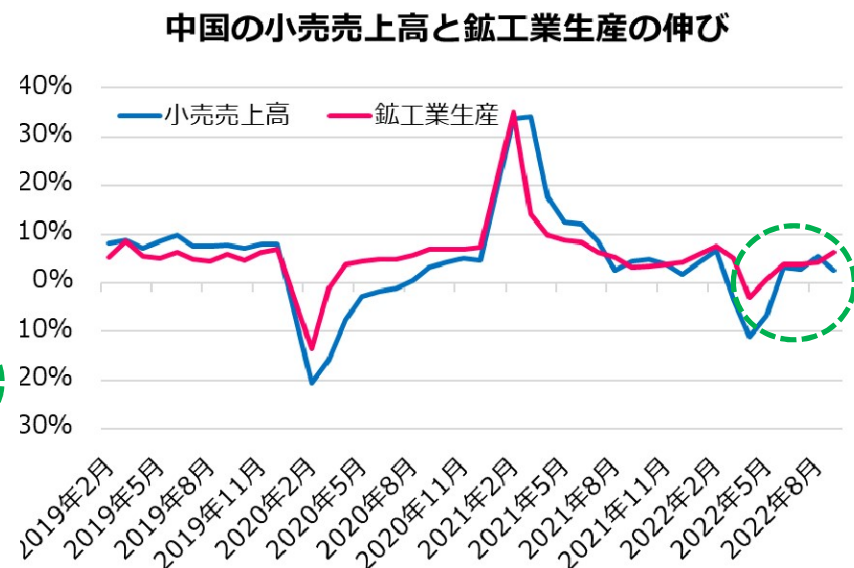
※2021年12月31日の株価を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 10月のアジア新興国市場は、通貨安の逆風が続く中でフィリピンやタイ、インドネシアの主要株価指数は概ね小康状態を保ったものの、香港ハンセンとベトナムVN指数は年初来安値を更新した。その中で、香港は中国の最高指導部人事がほぼ習近平氏の側近によって固められたことで景気・企業に対する締め付け強化懸念が高まり、ITや消費関連など幅広い銘柄が売られた。一方、ベトナムはドン安の進行と大幅利上げ、不動産の不正融資問題などが悪材料視されて10月単月で約9%下落した。

中国の7~9月GDPは+3.9%、通期目標の達成厳しく



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



※前年同期比の伸び率。旧正月の影響を考慮して、1~2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 10月24日に発表された中国の7~9月の実質GDP成長率は前年同期比+3.9%と、上海ロックダウンの影響が大きかった前四半期（同+0.4%）から持ち直した。1~9月の実質GDP成長率は同+3.0%と、地方政府のインフラ投資が伸びたものの、不動産融資規制やゼロコロナ政策などの影響により不動産投資と個人消費が低迷して成長率を押し下げた。中国当局は今年のGDP成長率目標を+5.5%に掲げているものの、足元の経済情勢に鑑みると目標の達成は非常に難しいと思われる。
- 10月24日に発表された中国の9月の小売売上高は前年同期比+2.5%、鉱工業生産は同+6.3%、1~9月の固定資産投資は同+5.9%。ゼロコロナ政策により個人消費低迷が低迷した一方、工業生産と投資の回復が景気全体を下支えた。一方、10月の輸出金額（ドルベース）は同+5.7%とやや減速した。

中国の最高指導部人事と株式市場の反応①

《共産党大会が閉幕、最高指導部人事決まる》

中国共産党の第20回全国代表大会は10月22日に閉幕し、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」や「共同富裕」、「台湾独立反対」、「国内大循環を主体として、国内外の双循環が互いに促進する新たな経済発展モデル」、「腐敗防止」などを党規約に明記する改正案が採択されたほか、習近平氏の核心的な地位と思想の指導的な地位の確立（二つの確立）について深く理解するように全党に求めた。

閉幕翌日の23日、中国共産党の第20期中央委員会第1回全体会議（1中全会）が23日に北京市で開かれ、習近平国家主席の3期続投が正式に決まり、中国共産党最高指導部である中央政治局常務委員7人が選出された。習近平氏を除く中央政治局常務委員6人は以下の通り。

- 李強氏：浙江省出身の63歳。共産党内で序列2位。習近平氏が浙江省トップを務めた時代に秘書長として支え続けた側近の一人。その後上海市のトップになり、2033年3月に実施した上海ロックダウンで批判を招いた。来年3月開催予定の全人代で李克強首相の後任に就く見通し。
- 趙樂際氏：陝西省の出身の65歳。共産党内で序列3位。前期の中央政治局常務委員で留任。中国西部の青海省や陝西省でキャリアを重ね、前期は腐敗撲滅の司令塔となる中央規律委員会の書記を務めた。
- 王滬寧氏：山東省出身の67歳。共産党内で序列4位。前期の中央政治局常務委員で留任。上海の復旦大学の教授出身で江沢民氏、胡錦濤氏、習近平氏3人の国家主席の政策ブレーンを務め、党内で主にイデオロギーを担当している。

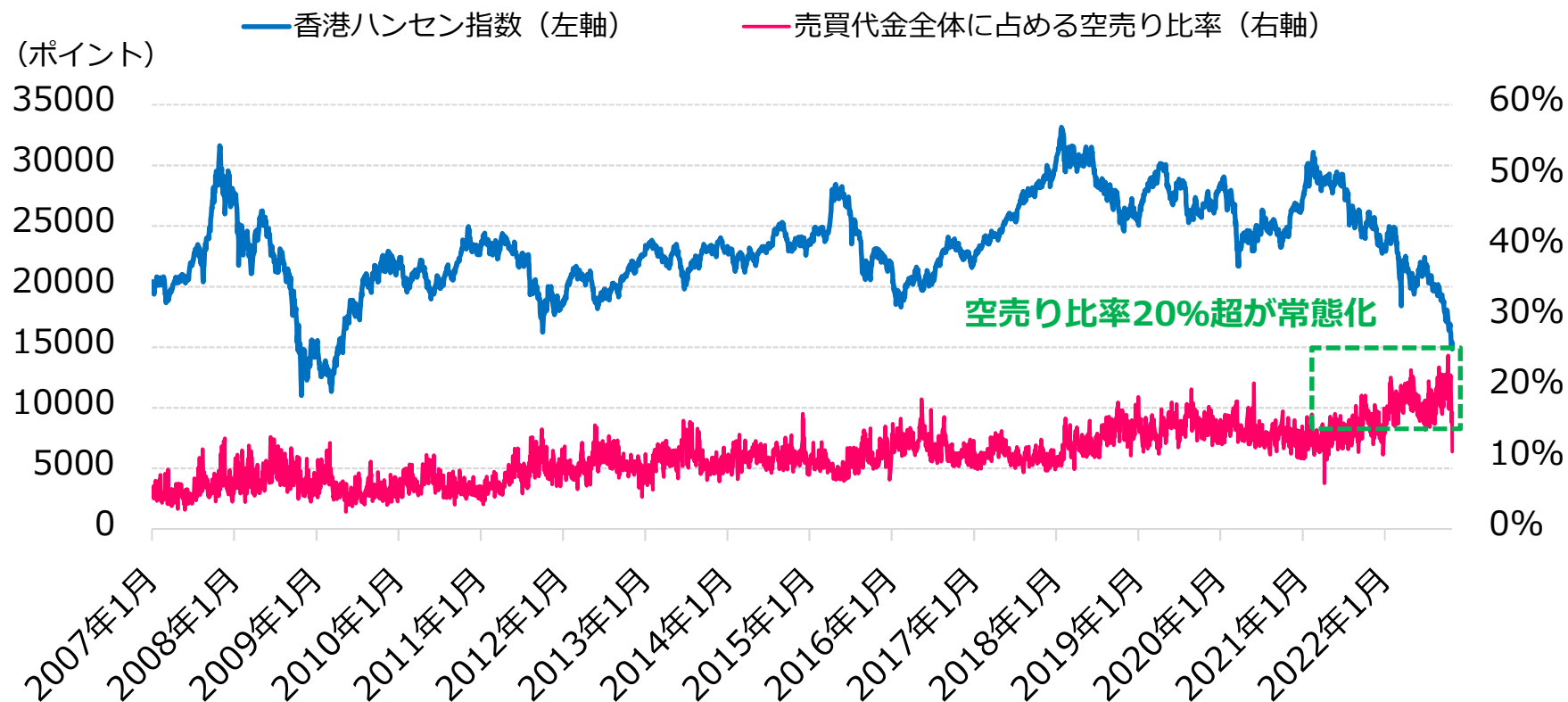
中国の最高指導部人事と株式市場の反応②

- 蔡奇氏：福建省出身の66歳。共産党内で序列5位。現職は北京市トップ。北京冬季五輪を市のトップとして取り仕切り、ゼロコロナ政策の徹底と開催成功で実績。浙江省や福建省など地方勤務時代に習近平国家主席と接点があり、習氏の側近の一人とされている。
- 丁薛祥氏：江蘇省出身の60歳。共産党内で序列6位。現職は中央書記処書記と中央弁公庁主任（官房長官相当）、国家主席弁公庁主任を兼任。地方のトップを経験しておらず、異例の抜擢で最高指導部入りに。習氏が上海市トップを務めた時期に仕え、地方視察にも同行する側近の一人とされている。
- 李希氏：甘肅省出身の66歳。共産党内で序列7位。現職は広東省トップ。陝西省や遼寧省などでキャリアを積み、習近平氏に直接仕えたことはないものの、側近の一人とされている。今後は中央規律検査委員会のトップである書記として腐敗撲滅を担当する見通し。

今回最高指導部のメンバーは習近平氏の側近が大多数を占めた一方で、李克強・首相と汪洋・全国政治協商会議主席氏は最高指導部から引退、胡春華・副首相は降格と、経済に明るい要人が権力の中心から退いたことで、全体的にゼロコロナ政策の徹底と規制の強化をイメージさせられる人事となった。

最高指導部の人事が発表された翌日の10月24日、香港市場では当局による経済への締め付けやゼロコロナ政策の継続を警戒して、香港ハンセン指数は前日比-6.4%と大幅に下落、海外投資家が香港市場を経由した中国本土株取引「ストックコネクト」の売越額も24日に179億元と過去最大になった。業種別に見ると、独禁法違反などで規制強化が懸念されている「IT」や融資規制に苦しむ「不動産」、ゼロコロナで打撃を受ける「小売」の株価下落が目立っており、今後当面中国株の低迷が続くと予想される。

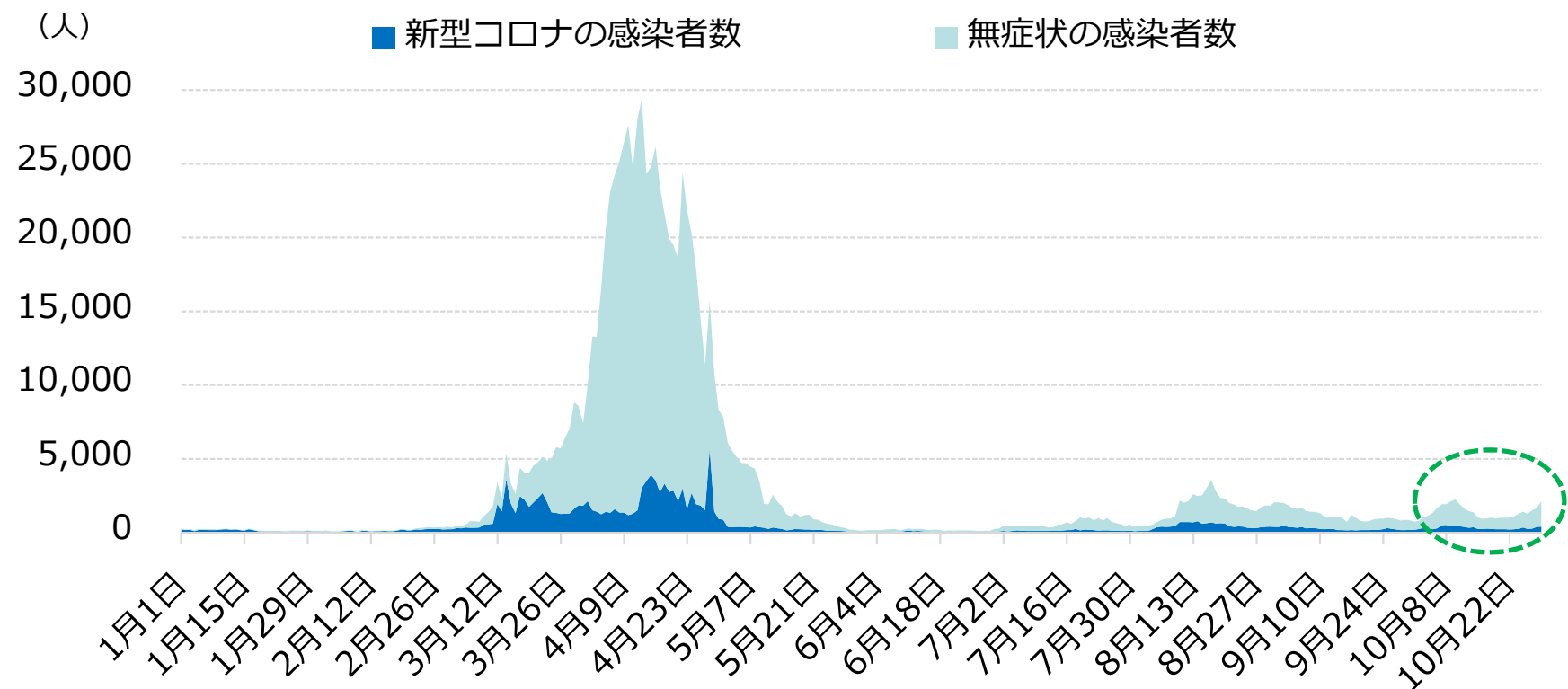
香港市場の空売り比率は未曾有の高水準に



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 香港市場では今年9月以降、香港ハンセン指数の下落率が25%以上に達し、売買代金全体に占める空売り比率が20%超と未曾有の高水準になっている。その主な原因として、①台湾有事を巡る米中衝突リスク、②米国の対中制裁（バイオ・半導体など先端産業）を巡る米中分断リスク、③ゼロコロナ政策の堅持による中国経済の低迷リスク、④共産党大会で習近平氏とその側近への権力集中による企業締め付け強化リスクなどが考えられ、海外投資家による仕掛け売りが目立った格好。

中国のコロナ新規感染者はやや増加傾向、一部地域で混乱も



[出所：中国国家衛生健康委員会、アイザワ証券作成]

- 今年10月、中国本土の新型コロナの新規感染者数は1日あたり1000人から2000人前後で推移しており、国慶節連休（10月1日～7日）の影響などもあって9月に比べてやや増加傾向にある。足元、国内複数の地域で新型コロナの感染防止体制（行動制限・封鎖等）が取られているほか、iPhoneの生産を請け負うフォックスコンの河南省鄭州工場でも感染と混乱が起きており、サプライチェーンへの影響が懸念される。ただ、最近では3月の上海ロックダウンのような大規模なロックダウンは行われておらず、中国当局は景気に配慮しながら徐々にコロナ対策を調整し始めた可能性が考えられる。

中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

政策支援の恩恵を受ける電力インフラとパワー半導体、需要増が期待される石炭の関連銘柄に注目

■ 東方電気（香港：1072）・・・再生可能エネルギー向け電力設備の受注拡大を見込む

中国の大手発電設備メーカー。超々臨界圧発電や原子力発電設備に強みを持ち、水力や風力、燃料電池関連設備の製造販売も手掛ける。2022年1～9月決算は前年同期比21%増収、同34%増益と好調。火力発電設備とエンジニアリング・貿易が大幅増収と好決算に寄与。今後は新型電力システムの整備や再生可能エネルギーの利用拡大に向けて、水力や風力、燃料電池関連設備の受注が増加する見通し。

■ CRRCタイムズ・エレクトリック（香港：3898）・・・新興設備向けの売上拡大に期待

中国の電力制御システム大手。主に鉄道車両向けに電力制御装置、運行管理システムの開発・製造を手掛けており、近年はパワー半導体であるIGBTの技術を活かして新エネルギー車向けにも部品を供給。2022年1～9月決算は、前年同期比28%増収、同30%増益と好調。鉄道向けの売上高が伸び悩んだ一方、新興設備向け（パワー半導体、工業用コンバーター、EV駆動装置、センサー、海洋設備等）の売上比率が前年同期の15%から28%に大きく上昇した。今後は新興設備向けの売上拡大に期待。

■ 中国神華能源（香港：1088）・・・石炭需要の増加とクリーンコールの利用拡大で恩恵

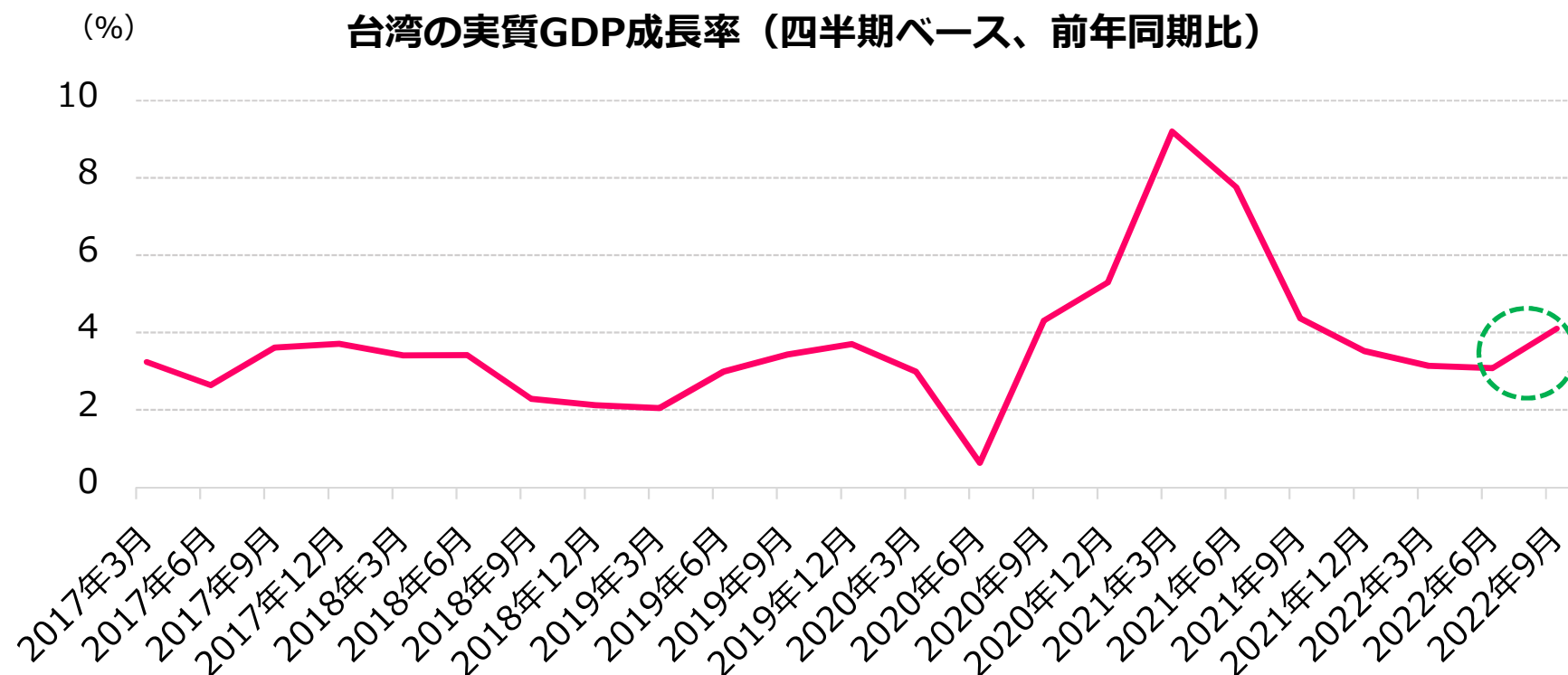
中国の大手石炭企業。石炭の採掘・販売と発電、鉄道輸送、湾岸運営、海運、石炭化学など石炭に関わる一連の事業を手掛ける。2021年の石炭販売量は4.8億トンと中国最大規模を誇る。2022年1～9月決算は、前年同期比7%増収、同52%増益と好調。発電用石炭（一般炭）の価格上昇が好決算に寄与した。今後は電力不足の解消に向けて高効率火力発電用の石炭需要増加が見込まれるほか、中国当局が掲げるクリーンコールの利用拡大で恩恵を受ける見通し。低PER・PBR、高配当も魅力的。

中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

電力不足で重要性を増す電力インフラ、需要拡大が見込まれる物流、EV関連銘柄に注目

- **TCL中環新能源科技（深センA:002129）・・・単結晶シリコンウェーハの需要拡大が業績の追い風に**
中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンウェーハやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。太陽光発電向けの売上比率は約94%と高く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2022年1～9月決算は、前年同期比71%増収、同81%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェーハの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策や新型インフラの整備で恩恵を受ける見通し。
- **SFホールディング（深センA:002352）・・・国内の物流需要回復と海外事業の成長に注目**
中国の民営物流大手。宅配やサプライチェーン管理、倉庫運営などの総合物流事業を手掛ける。直営方式で中国全土に約1.8万カ所のサービスセンターと194カ所の物流センターを展開し、自社航空機で世界71カ国をカバーする強固な物流ネットワークに強み。2022年1～9月決算は、前年同期比47%増収、同149%増益。7～9月から国内の取扱件数は回復傾向、ケリー・ロジスティックスの買収によって海外事業が伸びて大幅増収。今後は物流需要の拡大に伴う業績成長に期待。
- **浙江双環伝動機械（深センA:002472）・・・新エネルギー車向けギアの需要拡大で業績が急成長**
中国の民営ギアメーカー。自動車や鉄道車両、建設機械、工業用ロボット、風力発電機などに使われるギアと関連部品の製造を手掛けており、業界で世界トップクラスの規模を誇る。主な取引先はボッシュやアイシン、キャタピラー、BYDなど。2022年1～9月決算は、前年同期比19%増収、同81%増益と、新エネルギー車向けのギア販売が同4.4倍と急拡大。今後は新エネルギー車向けギアの成長加速に期待。

台湾の7～9月の実質GDP成長率は+4.1%



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 台湾行政院主計総処が10月28日に発表した2022年7～9月の実質GDP成長率（速報値）は、前年同期比+4.10%と前四半期（+3.05%）に比べて伸びが加速した。世界的なインフレや需要低迷で輸出と固定資産投資の伸びが減速した一方、新型コロナウイルス感染対策の規制緩和を背景に民間消費（観光需要含む）が著しく回復した。台湾はTSMCを筆頭に世界のハイテク業界にとって欠かせない企業を数多く擁しており、今後輸出や在庫調整の動向、ハイテク業界への影響が注目される。

TSMCの3Q決算は大幅増益、設備投資額を下方修正

■ TSMCの2022年7～9月決算は大幅増収増益

10月13日、半導体の受託製造（ファウンドリ）の世界最大手である台湾のTSMC（台湾：2330）は2022年7～9月決算を発表した。7～9月の売上高は前年同期比+48%の6131億台湾ドル、純利益は同+80%の2809億台湾ドルと大幅増収増益。売上高と純利益は両方とも過去最高を更新したほか、全体の粗利益率は4～6月の59.1%から60.4%に上昇した。

同社は2022年10～12月の業績について、売上高が199億～207億米ドル（同+34%～+39%）、粗利益率が59.5%～61.5%（同+8.2ポイント～10.2ポイント）と好調が続くと予想。また、2022年の通期売上高見通しを前年比30%増に据え置いた。

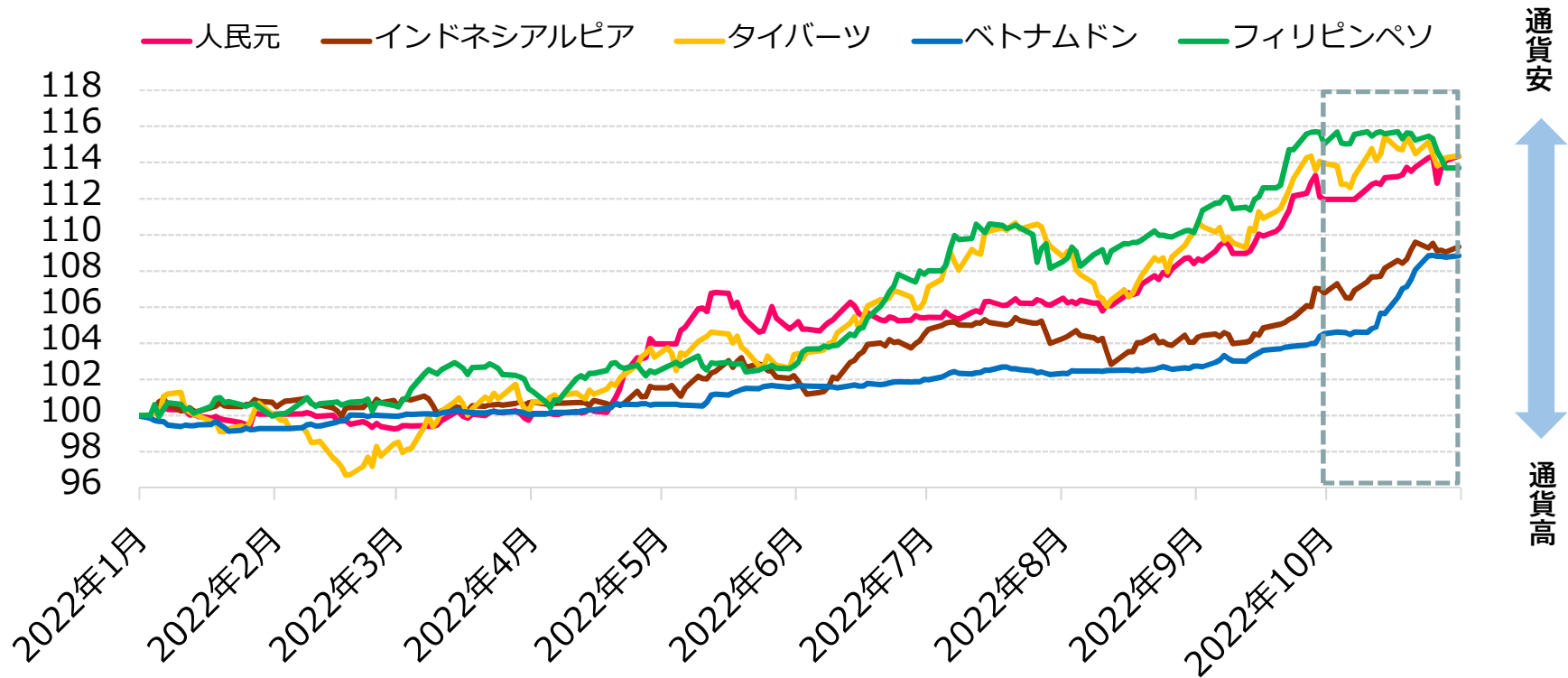
■ 7～9月はスマートフォン向けの半導体製造が増加、年内3nm製品の量産を予定

7～9月の用途別半導体の売上構成は、スマートフォン向けが41%、高性能演算（HPC）向けが39%、IoT向けが10%、自動車向けが5%、デジタル家電（DCE）向けが2%、その他が3%と、主に新型iPhone向けの半導体（SoC）製造が増えたほか、高性能演算向けも高い比率を占めた。現在同社の売上高の大半は5nmや7nm製品となっており、年内さらに先端の3nm製品の量産を予定している。

■ 今年の設備投資計画を400億米ドルから360億米ドルに下方修正、半導体の在庫調整を見込む

同社は今年の設備投資額について、4～6月決算で従来予想の400億～440億米ドルから400億米ドルへと予想レンジの下限に修正したが、今回の決算で400億米ドルから360億米ドルに再度下方修正した。下方修正した主な要因として、スマホやPCの顧客による在庫調整に伴う半導体需要の減退（7nmファブの稼働率低下）を挙げた。また、2023年前半は在庫調整による大きな影響が出ると予想したうえで、2023年は同社にとって成長の年になるとコメント。

アジア新興国通貨の対米ドルレート推移

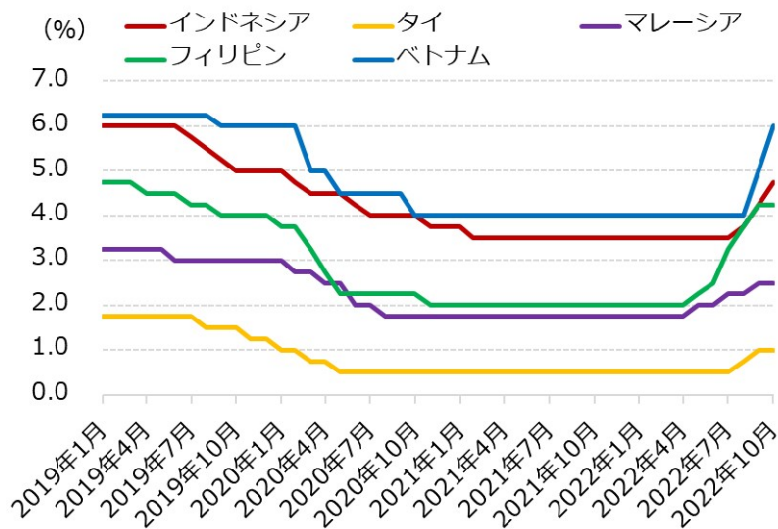


※2021年12月31日の値を100とする変化率チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年10月、米国の大幅利上げ継続観測と米ドル高の進行を背景に、人民元とインドネシアルピア、ベトナムドンの対米ドルレートは軒並み大幅に下落した。その中で、ベトナムドンの対米ドルレートは2か月連続で過去最低水準を記録、人民元も2007年12月以来の安値を更新した。急激な通貨安に対して、ベトナムは①米ドル・ドンレートの許容変動幅拡大（3.0%→5.0%に、事実上の通貨切り下げ）、②対米ドルレートのレンジ下限切り下げ（今年5回目）、③1.0%の大幅利上げ（今年2回目）などを実施。通貨安容認で外貨準備を温存しつつ、利上げで通貨安に歯止めをかける姿勢を示した。

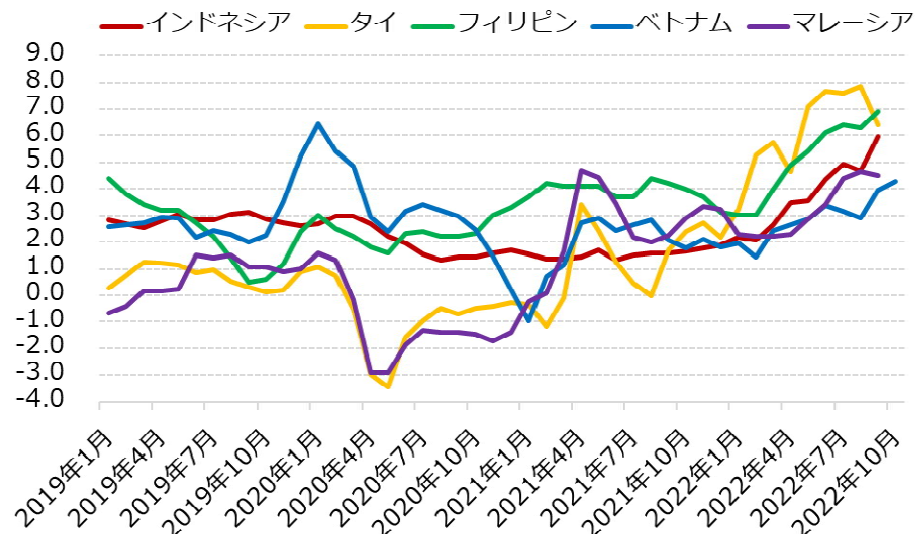
インドネシアとベトナムは10月に連続利上げを実施

ASEAN各国の政策金利の推移



※ベトナムはリファイナンスレート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

ASEAN各国の消費者物価指数（CPI）の推移



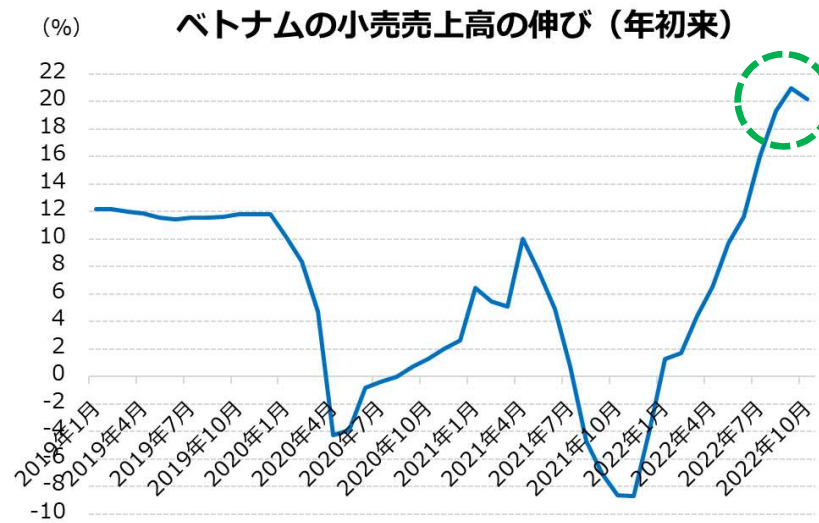
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- アジア新興国通貨の下落を受けて、インドネシアとベトナムは10月に連続利上げを実施した。その中で、インドネシア中銀は国内のインフレと資本流出の抑制に向けて、10月20日に政策金利である7日物リバースレポ金利を4.25%から4.75%に引き上げた。また、ベトナム中銀も政策金利の一つであるリファイナンスレートを5.00%から6.00%に引き上げ、2か月連続の大幅利上げ（合計2.00%）を通じてドン安と物価の上昇に歯止めをかけようとしている。
- ASEAN各国の9月の消費者物価指数（CPI）は、タイが前年同期比+6.4%、フィリピンが同+6.9%、インドネシアが同+6.0%、マレーシアが同+4.5%、ベトナムが同+3.9%（10月は+4.3%）と、全体的に物価の上昇が目立っている。今後、各国は通貨安とインフレ圧力の高まりに対処するために利上げを続ける可能性があり、实体经济への影響が注目される。

ベトナムの10月経済統計は外需に陰りが出るも消費は好調



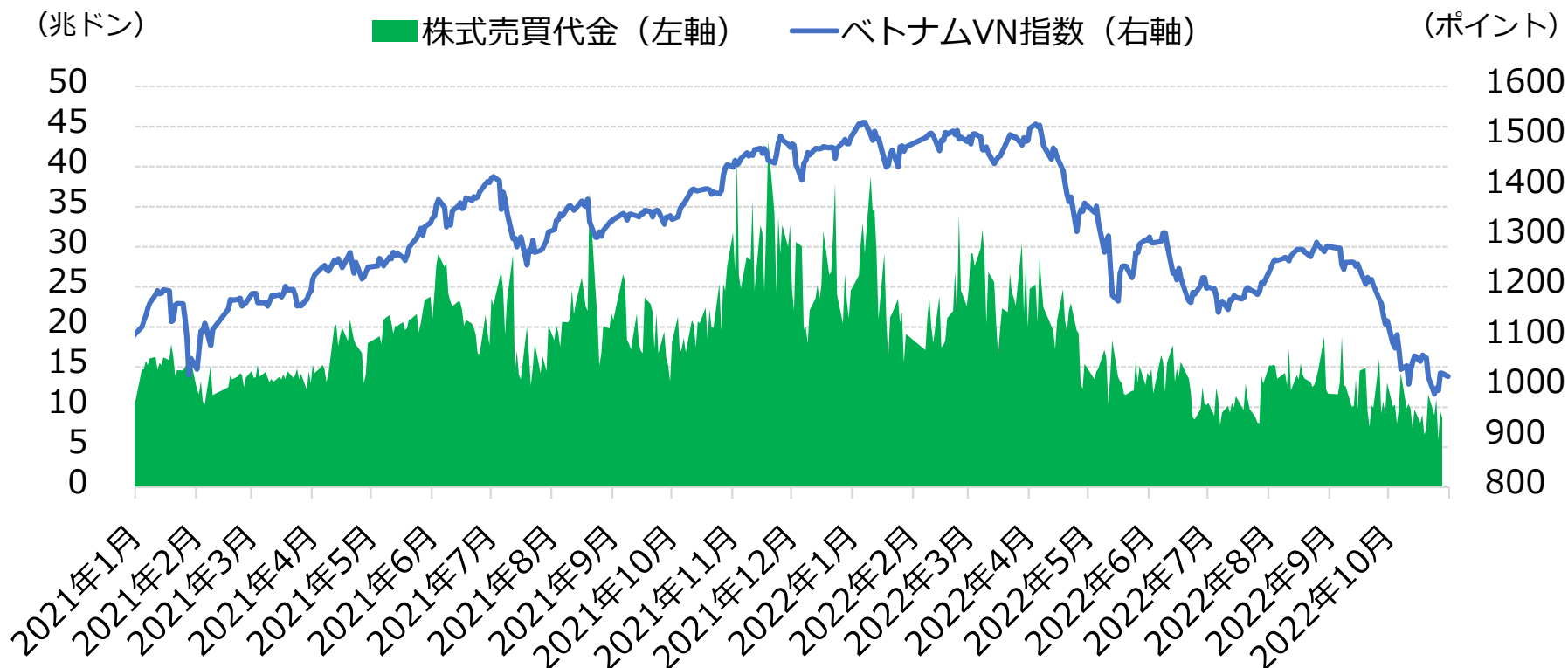
【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】



【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】

- 10月29日に発表されたベトナムの10月の輸出総額は前年同期比+4.5%の303億米ドル、1～10月累計で同+15.9%の3128億米ドルと前月に比べて伸びが大きく鈍化した。10月の輸入総額は同+7.1%の280億米ドル、貿易収支は23億米ドルの黒字だった。10月の輸出の伸びが鈍化した主な要因として、電話・電話部品（同9.4%減）と鉄鋼（同71.0%減）の輸出額減少が考えられる。一方、10月の鉱工業生産の伸びも前月の+13.0%から+6.3%に鈍化しており、今後海外需要の動向が注目される。
- 10月29日に発表されたベトナムの10月の小売売上高は前年同期比+17.1%、1～10月累計の小売売上高は同+20.2%と前月に比べてやや減速したものの、高水準の伸びを維持した。10月の項目別小売売上高は、小売商品およびサービスが同+9.6%、ホテル・レストランが同+52.4%、観光が同+424.0%（5.2倍）、その他サービスが同+52.5%と、前年同期に消費が冷え込んだ（デルタ株流行時）反動で大きく持ち直した。

ベトナム株式市場は2か月連続で年初来安値を更新



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 10月のベトナム株式市場は、ドン安の進行と当局の大幅利上げで経済への悪影響が懸念され、ベトナムVN指数は前月比-9%と2か月連続で年初来安値を更新、一時1000ポイントの大台を割り込んだ。また、ホーチミン市場の日々の売買代金は10兆ドン（約595億円）を下回る日が多く、全体的に高い低迷の様相だった。個別銘柄の動向を見ると、ベトナム外資銀行（VCB）やベトナム乳業（VNM）、サイゴンビール（SAB）など銀行・消費関連株が堅調に推移した一方、ビンググループ（VIC）やビンホームズ（VHM）、ホアファット（HPG）など不動産・鉄鋼関連株は下値模索の展開が続いている。

ベトナム市場の注目銘柄

ドン安と外需減少の逆風が見込まれる中、個人消費の回復で恩恵を受ける食品関連株に注目

■ ベトナム乳業（ベトナム：VNM）・・・消費回復と原材料価格の低下で業績の改善を見込む

ベトナムの乳業最大手。牛乳やヨーグルト、粉ミルクなどの乳製品の製造販売を手掛け、国内の市場シェアは55%超。海外事業も展開。2022年1～9月決算は、前年同期比0.5%減収、同20%減益と、競争激化や原材料価格の上昇により減収減益。ただ、4～6月以降は主な原材料である全脂粉乳の価格が下落に転じたことに加え、既の実施した製品の値上げと国内の消費回復が業績の追い風になる可能性があり、下半期は業績と粗利益率の改善が見込まれる。

■ サイゴンビール・アルコール飲料総公社（ベトナム：SAB）・・・ウィズコロナ浸透で業績回復に期待

ベトナムの大手ビール会社で、通称サベコ。親会社はタイのアルコール飲料大手であるタイ・ビバレッジ傘下のベトナム・ビバレッジ。ベトナム国内に26か所の工場を展開し、高い知名度と市場シェアを誇る。2022年1～9月決算は、前年同期比44%増収、同77%増益と新型コロナ禍で落ち込んだ前年に比べて大きく持ち直した。今後はウィズコロナの浸透に伴うビール需要の回復で恩恵を受ける見通し。

■ キド・グループ（ベトナム：KDC）・・・個人消費の回復が主要事業の成長を後押し

ベトナムの大手食品会社。主に食用油やアイスクリーム、スナック菓子の製造販売を手掛けているほか、清涼飲料事業（ビナミルクとの合併）やカフェチェーン「Chuk Chuk」事業も展開している。2022年1～9月決算は前年同期比29%増収、同26%減益と、食用油や食品などの本業が好調に推移した一方、営業外利益の変動や法人税の増加などで減益になった。今後はと経済発展と個人消費の回復を追い風に、食用油やアイスクリーム、カフェチェーン事業の成長加速に期待。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa